

### 第3章 調査結果の経年変化

#### ① はじめに

##### 1. 対象者の基本属性について

前回（2015年）調査結果、前々回（2010年）調査結果との比較の前提として、調査対象者の基本属性の差異について触れておく。

調査対象者については、今回も人口分布に応じた無作為抽出で行っており、有効回収率は前回調査とほぼ同程度で、前々回よりも低くなっている（今回49.1%、前回50.5%、前々回77.3%）。

なお、前々回までの調査方法は調査員の訪問による留置法であったが、前回より郵送法に変更している。

性別の構成比は前回、前々回と比べて大きな違いはないものの、年齢の構成比は前回、前々回に比べて70歳以上の割合が若干増えており（前回よりも4.6ポイント増、前々回よりも7.9ポイント増）、調査結果の比較にあたってはこの点に注意しておく必要がある。

図表 3-1 性別構成比

上段：%、 下段：件数	サ ン プ ル 数	男 性	女 性	そ の 他※	無 回 答
第10回調査 (2020年)	100.0 2,457	39.8 979	57.7 1,418	0.4 10	2.0 50
第9回調査 (2015年)	100.0 2,527	36.6 924	59.0 1,490		4.5 113
第8回調査 (2010年)	100.0 3,477	41.7 1,450	56.0 1,946		2.3 81

図表 3-2 年齢別構成比

上段：%、 下段：件数	サ ン プ ル 数	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 69 歳	70 歳 以上	無 回 答
第10回調査 (2020年)	100.0 2,457	8.0 197	9.6 236	16.5 406	17.6 432	24.3 595	22.5 552	1.6 39
第9回調査 (2015年)	100.0 2,527	7.5 190	12.6 318	15.3 386	17.7 448	24.0 607	17.9 453	4.9 125
第8回調査 (2010年)	100.0 3,477	10.9 378	16.3 567	17.2 599	17.4 604	21.3 741	14.6 509	2.3 79

※今回(第10回)調査では、「その他」を新しく追加しています。

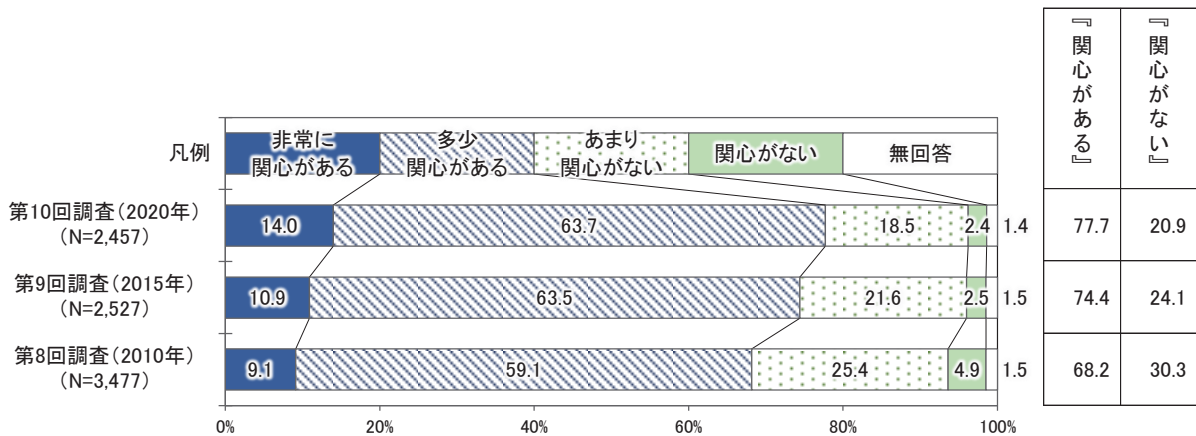
## 2 人権全般について

### 1. 人権問題への関心度

人権問題への関心度についてみると、「多少関心がある」と答えた人の割合が63.7%で最も高く、「非常に関心がある」(14.0%)と合わせた『関心がある』人の占める割合は77.7%で、前回(74.4%)、前々回(68.2%)よりも増加している一方、『関心がない』(=「関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた割合)は20.9%と、前回(24.1%)、前々回(30.3%)よりも減少しており、関心度は増加傾向にあるといえる。

なお、今回第10回調査は時を同じくして、新型コロナウイルス感染者に関する問題や、SNSによる人権侵害の問題などが社会的にクローズアップされており、社会経済情勢や報道の在り方、自分の置かれている状況などによる影響を受けて、これら諸問題に対する関心の高まりが、人権問題全般の関心度を押し上げている可能性も考えられる。

図表 3-3 人権問題への関心度

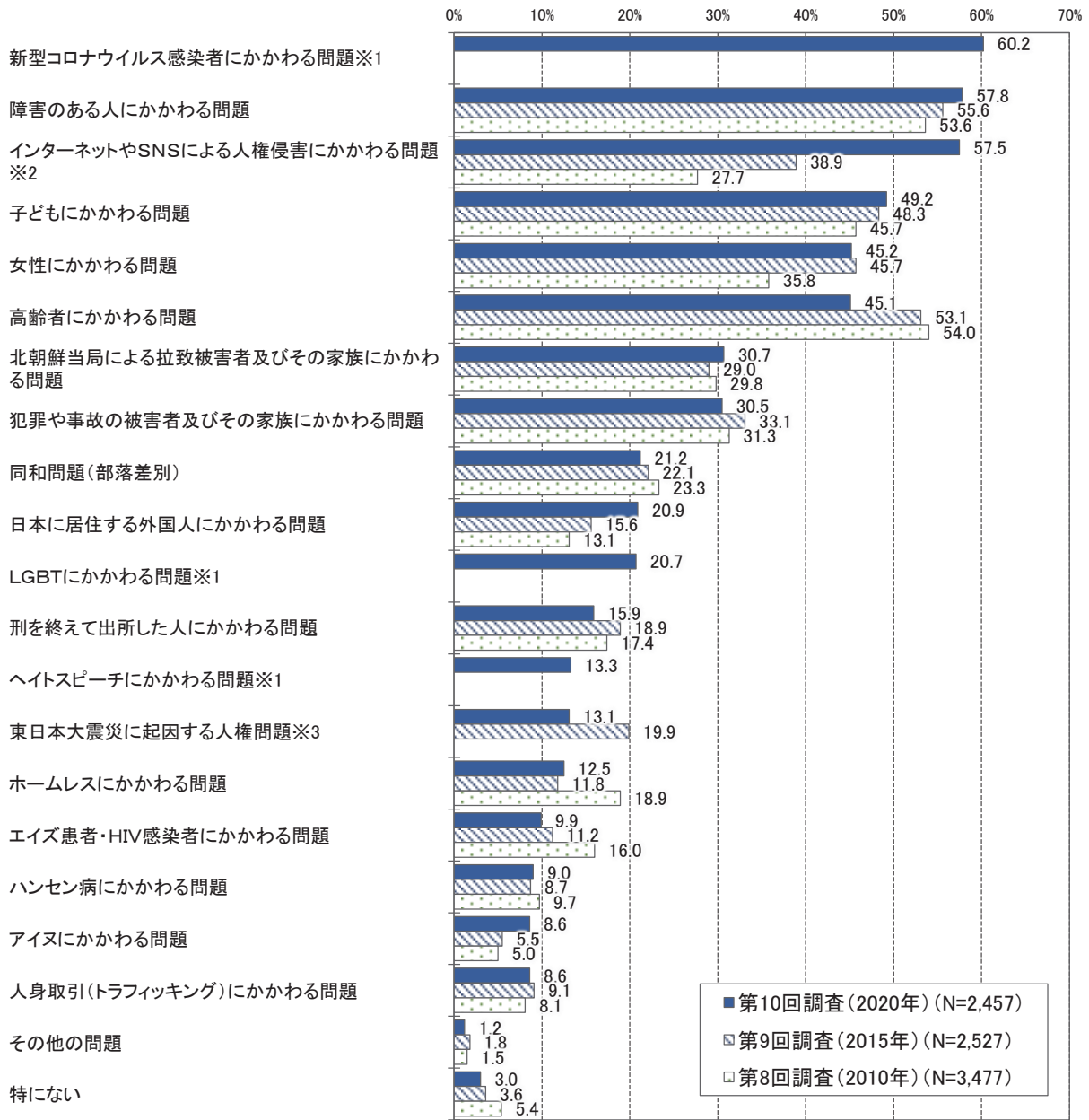


### 2. 関心のある人権問題

関心のある人権問題については、今回の調査は新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けてか、「新型コロナウイルス感染者にかかわる問題」(60.2%)が最も高くなっている。また、インターネットの進展に伴い、「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」(57.5%)は、前回(38.9%)よりも18.6ポイント、前々回(27.7%)よりも29.8ポイントも増加しており、関心が非常に高まっている傾向がうかがえるほか、昨年までの訪日外国人の増加に伴ってか、「日本に居住する外国人にかかわる問題」(今回20.9%、前回15.6%、前々回13.1%)も割合が増加している。

なお、前回よりも割合が減少している人権問題としては、「高齢者にかかわる問題」(今回45.1%、前回53.1%)や「東日本大震災に起因する人権問題」(今回13.1%、前回19.9%)などがあげられる。

図表 3-4 関心のある人権問題



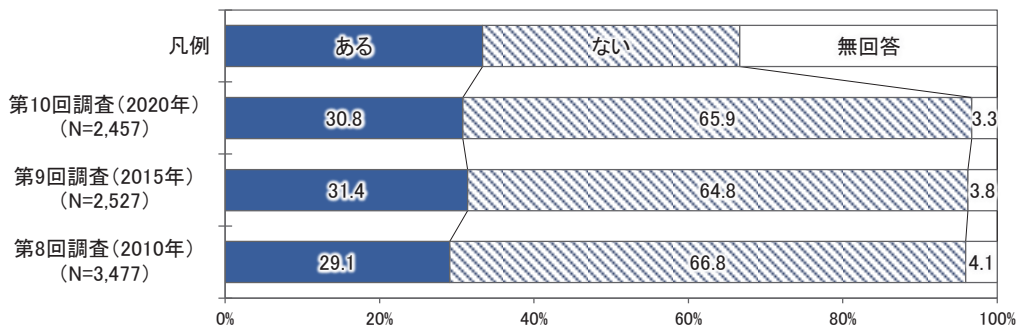
※1 今回(第10回)調査では、「新型コロナウイルス感染者にかかわる問題」「LGBTIにかかわる問題」「ヘイトスピーチにかかわる問題」を新しく追加しています。  
 ※2 今回(第10回)調査では、前回(第9回)調査まで「インターネットによる人権侵害にかかわる問題」だった選択肢を「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」に変更しています。  
 ※3 前回(第9回)調査から、「東日本大震災に起因する人権問題」を追加しています。

### 3. 人権侵害された内容

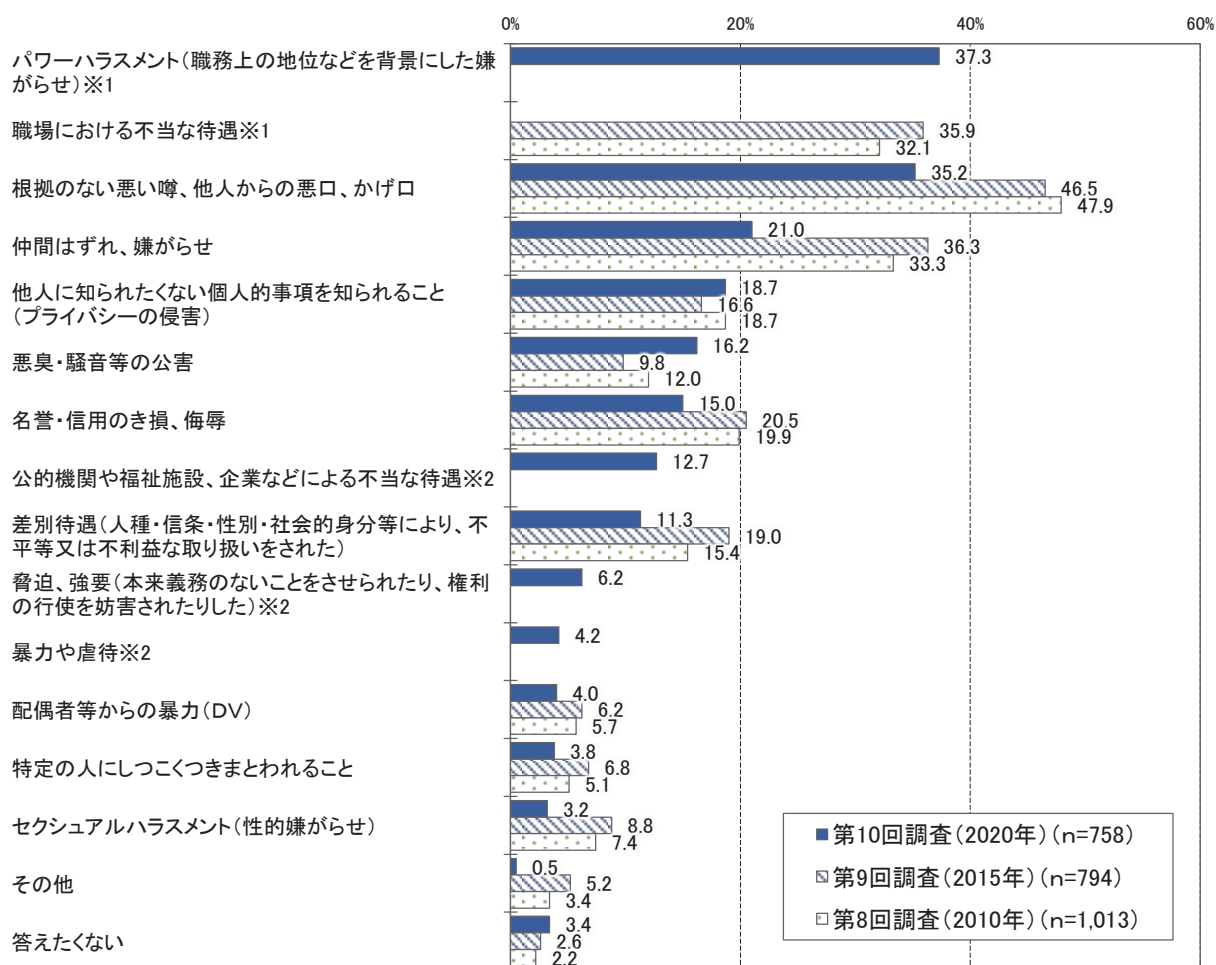
自分の人権が侵害されたと思ったことに関する質問については、これまでの形式と変えたため、直接数字の比較をすることはできないが、全体の母数(2,457票)から「特にない」(1,619票, 65.9%)と無回答者(80票, 3.3%)を減じた人数を、自分の人権が侵害されたと思った人としてみると、今回の割合は30.8%となり、前回(31.4%)、前々回(29.1%)とほぼ同程度となっている。

一方、これまでに人権侵害を受けたことがある人の人権侵害の内容について、過去の調査結果と比較するため、「特にない」と無回答者を減じた人数を基にした割合に換算してみると、今回新たに設定した「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」をあげた人の割合が37.3%で最も高く、次いで「根拠のない悪い噂、他人からの悪口、かげ口」(35.2%)、「仲間はずれ、嫌がらせ」(21.0%)、「他人に知られたくない個人的事項を知られること(プライバシーの侵害)」(18.7%)などの順となっている。質問形式の変更により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果で割合が高かった「職場における不当な待遇」(前回35.9%、前々回32.1%)と同程度の割合になっていることからみて、職場における人権侵害が高い傾向が続いているほか、「根拠のない悪い噂、他人からの悪口、かげ口」による人権侵害も、これまでと同様、割合が高い傾向が続いていると思われる。

図表 3-5 人権が侵害されたと思った経験



図表 3-6 人権侵害の内容



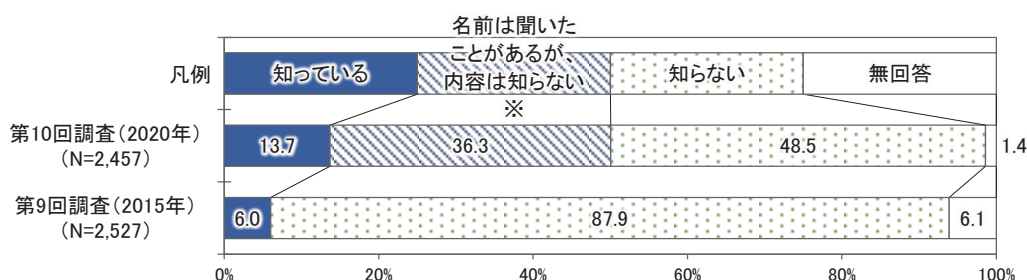
※1 今回(第10回)調査では、前回(第9回)調査まで「職場における不当な待遇」だった選択肢を「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」に変更しています。

※2 今回(第10回)調査では、「公的機関や福祉施設、企業などによる不当な待遇」「脅迫、強要(本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害されたりした)」「暴力や虐待」を新しく追加しています。

#### 4. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)の認知状況

平成28年(2016年)に施行された人権に関する3つの法律のうち、障害者差別解消法については、前回の調査で認知状況を聞いている。このときの調査結果と比較すると、前回調査で「知っている」と答えた人の割合は6.0%であったが、今回の調査結果において「知っている」人の割合は13.7%と、5年前に比べて7.7ポイント増加している。

図表 3-7 障害者差別解消法の認知状況



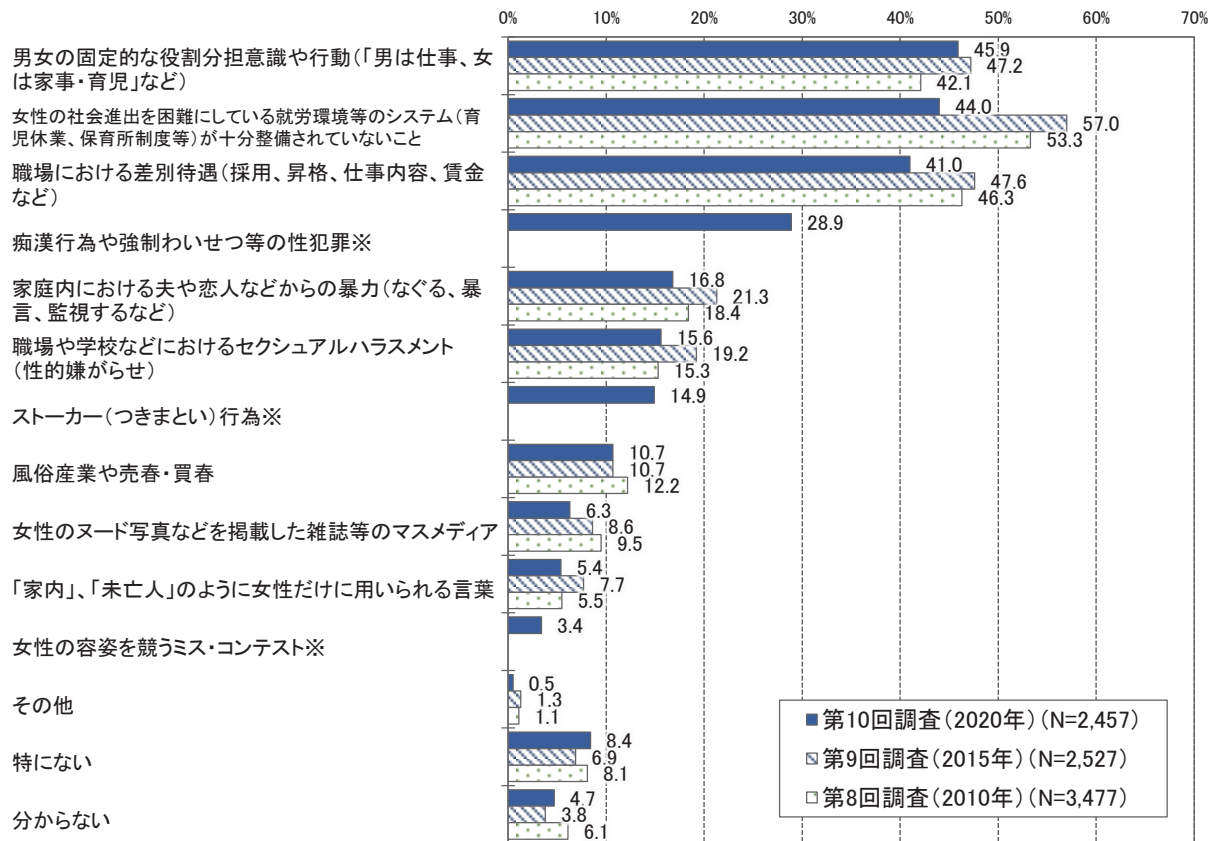
※ 今回(第10回)調査では、「名前はあるが、内容は知らない」を新しく追加しています。

### ③ 女性の人権について

#### 1. 女性の人権が尊重されていないと思うこと

女性の人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「男女の固定的な役割分担意識や行動（「男は仕事、女は家事・育児」など）」（今回 45.9%、前回 47.2%、前々回 42.1%）や「女性の社会進出を困難にしている就労環境等のシステム（育児休業、保育所制度等）が十分整備されていないこと」（今回 44.0%、前回 57.0%、前々回 53.3%）、「職場における差別待遇（採用、昇格、仕事内容、賃金など）」（今回 41.0%、前回 47.6%、前々回 46.3%）などが、割合の増減はあるものの、割合が高い傾向が続いていると思われる。

図表 3-8 女性の人権が尊重されていないと思うこと

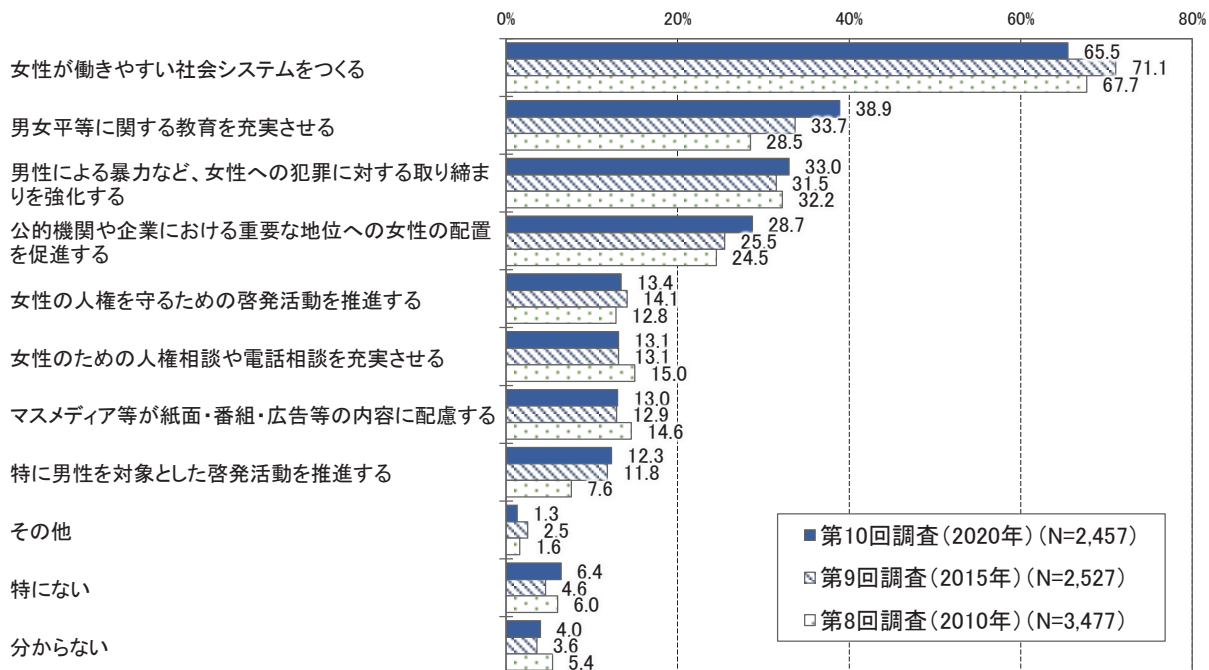


※ 今回(第10回)調査では、「痴漢行為や強制わいせつ等の性犯罪」「ストーカー(つきまとい)行為」「女性の容姿を競うミス・コンテスト」を新しく追加しています。

## 2. 女性の人権を守るために必要だと思うこと

女性の人権を守るために必要だと思うことについては、割合の増減はあるものの、過去の調査結果と同様、「女性が働きやすい社会システムをつくる」（今回 65.5%、前回 71.1%、前々回 67.7%）をあげた人の割合が、他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。なお、「男女平等に関する教育を充実させる」（今回 38.9%、前回 33.7%、前々回 28.5%）と比べて増加傾向がみられ、必要性を感じる人が次第に増えていると思われる。

図表 3-9 女性の人権を守るために必要だと思うこと

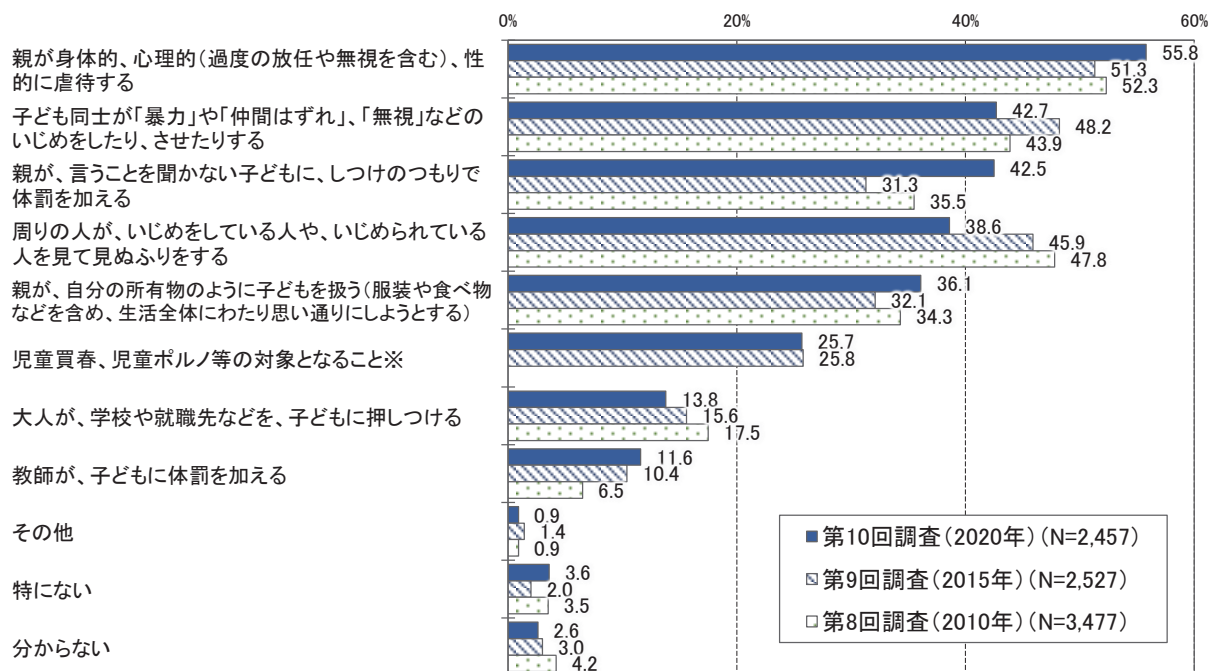


## 4 子どもの人権について

### 1. 子どもの人権が尊重されていないと思うこと

子どもの人権が尊重されていないと思うことについては、割合の増減はあるものの、過去の調査結果と同様、「親が身体的、心理的（過度の放任や無視を含む）、性的に虐待する」（今回 55.8%、前回 51.3%、前々回 52.3%）をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたり、させたりする」（今回 42.7%、前回 48.2%、前々回 43.9%）、「親が、言うことを聞かない子どもに、しつけのつもりで体罰を加える」（今回 42.5%、前回 31.3%、前々回 35.5%）、「周りの人が、いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」（今回 38.6%、前回 45.9%、前々回 47.8%）、「親が、自分の所有物のように子どもを扱う（服装や食べ物などを含め、生活全体にわたり思い通りにしようとする）」（今回 36.1%、前回 32.1%、前々回 34.3%）などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「周りの人が、いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」は前回、前々回よりも割合が減少しているが、「親が、言うことを聞かない子どもに、しつけのつもりで体罰を加える」は割合が増加している。

図表 3-10 子どもの人権が尊重されていないと思うこと



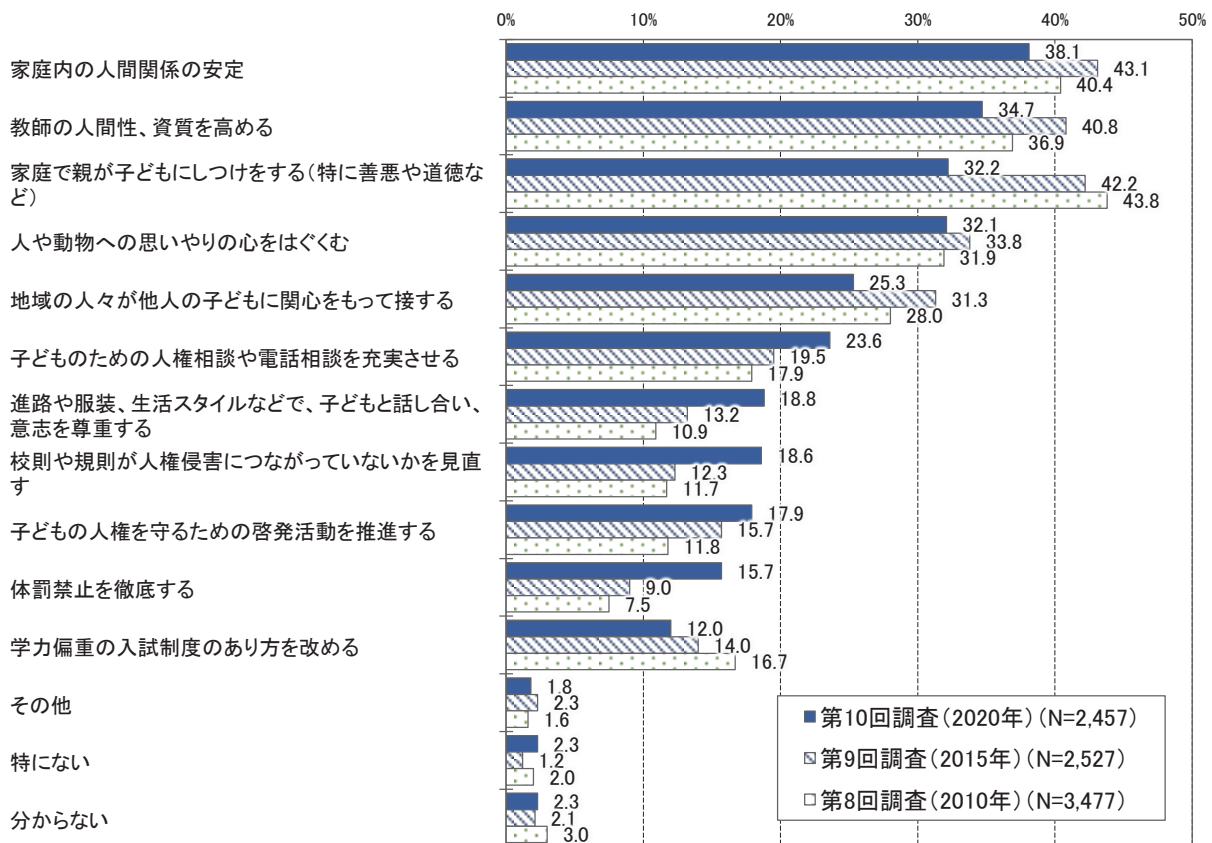
※ 前回(第9回)調査から、「児童買春、児童ポルノ等の対象となること」を追加しています。



## 2. 子どもの人権を守るために必要だと思うこと

子どもの人権を守るために必要だと思うことについては、割合の増減はあるものの、過去の調査結果と同様、「家庭内の人間関係の安定」（今回 38.1%、前回 43.1%、前々回 40.4%）をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「教師の人間性、資質を高める」（今回 34.7%、前回 40.8%、前々回 36.9%）、「家庭で親が子どもにしつけをする（特に善悪や道徳など）」（今回 32.2%、前回 42.2%、前々回 43.8%）、「人や動物への思いやりの心をはぐくむ」（今回 32.1%、前回 33.8%、前々回 31.9%）などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「家庭内の人間関係の安定」、「教師の人間性、資質を高める」、「家庭で親が子どもにしつけをする（特に善悪や道徳など）」は前回、前々回よりも割合が減少しているほか、「地域の人々が他人の子どもに関心をもって接する」（今回 25.3%、前回 31.3%、前々回 28.0%）も割合が減少している。一方、「進路や服装、生活スタイルなどで、子どもと話し合い、意志を尊重する」（今回 18.8%、前回 13.2%、前々回 10.9%）や「校則や規則が人権侵害につながっていないかを見直す」（今回 18.6%、前回 12.3%、前々回 11.7%）、「体罰禁止を徹底する」（今回 15.7%、前回 9.0%、前々回 7.5%）などは割合が増加している。

図表 3-11 子どもの人権を守るために必要だと思うこと

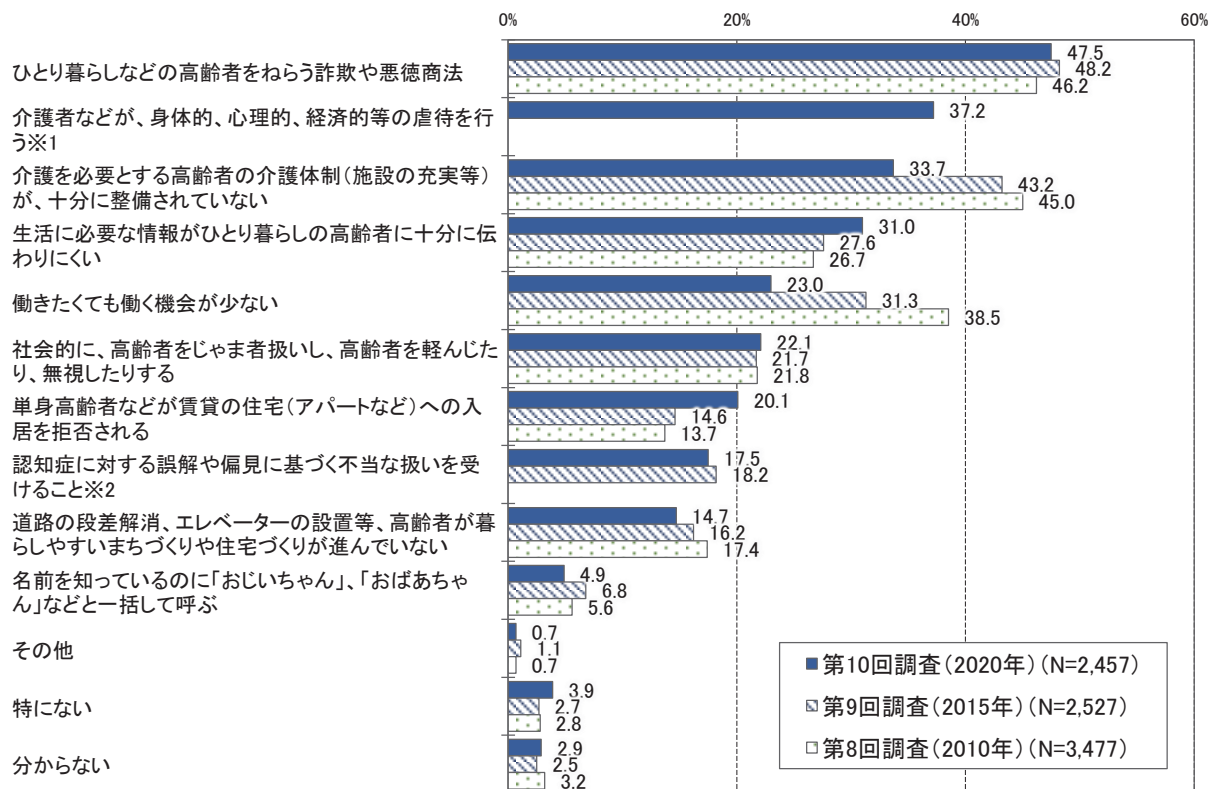


## 5 高齢者の人権について

### 1. 高齢者の人権が尊重されていないと思うこと

高齢者の人権が尊重されていないと思うことについては、過去の調査結果と同様、「ひとり暮らしなどの高齢者をねらう詐欺や悪徳商法」（今回 47.5%、前回 48.2%、前々回 46.2%）をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「介護を必要とする高齢者の介護体制（施設の充実等）が、十分に整備されていない」（今回 33.7%、前回 43.2%、前々回 45.0%）、「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくい」（今回 31.0%、前回 27.6%、前々回 26.7%）などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「介護を必要とする高齢者の介護体制（施設の充実等）が、十分に整備されていない」は前回、前々回よりも割合が減少し、今回新たに選択肢として追加した「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」（37.2%）よりも下回っている。このほか、「働きたくても働く機会が少ない」（今回 23.0%、前回 31.3%、前々回 38.5%）も割合が減少している。一方、「単身高齢者などが賃貸の住宅（アパートなど）への入居を拒否される」（今回 20.1%、前回 14.6%、前々回 13.7%）は前回、前々回よりも割合が増加している。

図表 3-12 高齢者の人権が尊重されていないと思うこと



※1 今回(第10回)調査では、「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」を新しく追加しています。

※2 前回(第9回)調査から、「認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること」を追加しています。

## 2. 高齢者の人権を守るために必要だと思うこと

高齢者の人権を守るために必要だと思うことについては、割合の増減はあるものの、過去の調査結果と同様、「高齢者が暮らしやすい環境にする」（今回 62.4%、前回 56.7%、前々回 58.9%）をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「介護を必要とする人の介護体制や、単身の高齢者のための救急医療体制を充実させる」（今回 47.7%、前回 49.2%、前々回 48.6%）、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」（今回 34.9%、前回 26.0%、前々回 23.0%）などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「高齢者が暮らしやすい環境にする」や「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」は前回、前々回よりも割合が増加しているほか、「高齢者の財産保全、管理のための公的サービスを充実させる」（今回 20.7%、前回 15.0%、前々回 10.8%）も割合が増加している。

図表 3-13 高齢者の人権を守るために必要だと思うこと

